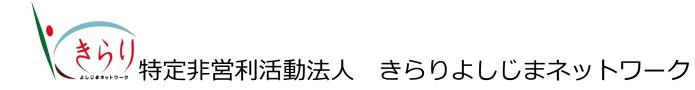
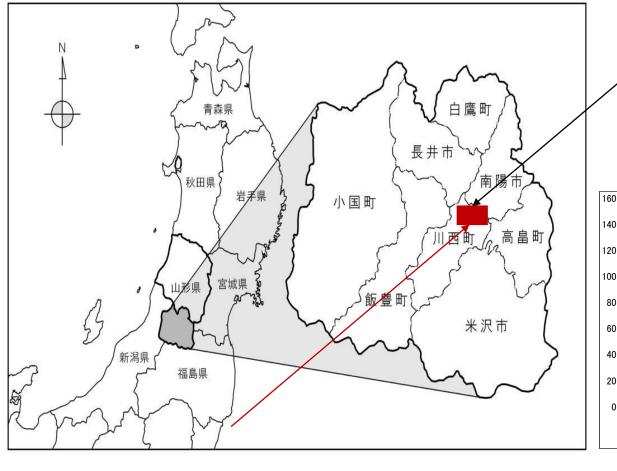
平成30年11月5日

過疎地における地域運営組織形成に伴う人的課題





■川西町

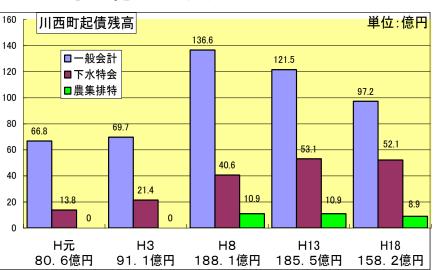
▲面積 166.6 K ㎡

,人 口 15,727人

・世帯数 5,133世帯

・井上ひさしの出身地

・町の花 ダリア



2002 地区公民館を公設民営化(7地区の社会教育振興会に管理等委託)

2004 6月まちづくり基本条例制定

2006 地区公民館の指定管理者制度導入第4次川西町総合計画

まちづくりのテーマ: 発見・協働・実現から「地域再生」へ

(将来の地区経営母体設置と地区計画の策定着手・地区担当職員制導入・交付金制度創設)

2008 地区交流センター化検討委員会設置

2009 地区経営母体の設立(指定管理者)(交付金増額)

協働によるまちづくりの課題

行政

- ・職員定数の削減
- ・生産人口の減少
- ・財源の確保
- 補助事業、助成事業の衰退



課題の多様性一律対応が困難



- ・組織の高齢化や会員の固定化
- ・活動を実質的に推進する実働部隊の不足
- ・リーダーとなる人材基盤の脆弱性
- ・財源の確保



パートナーシップの機能低下 固定化



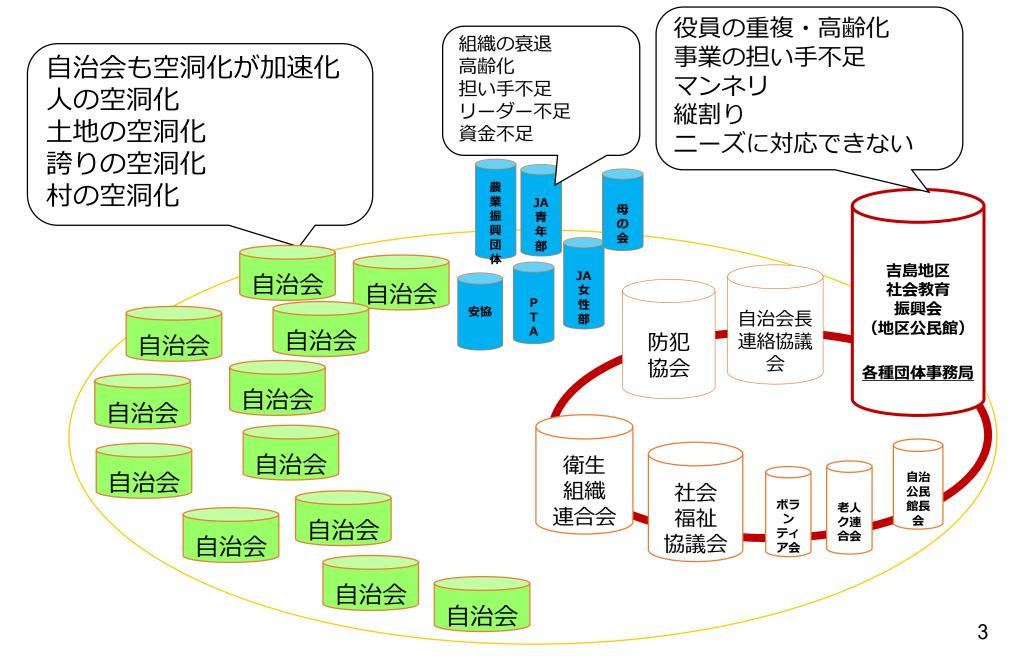
- ・地域リーダーの高齢化や不足
- ・地縁組織の衰退(課題解決力の低下)
- ・地域事業の担い手の不足
- ・若者の流出
- ・補助事業、助成事業の衰退



活力の維持 継続力の衰退

それぞれの自立が必要!

形骸化している地域の現状(2002)



NPO

設立までのステップ 2001~2007

- 1. 各種団体と会計をまとめて 合意形成を一元化
- 2. 計画に基づいた地域づくり (地区計画策定)
- 3. スピードのある課題解決と 担い手育成を仕組化
- 4. 全世帯加入 N P O法人として地域再生(自立)

2002 地区公民館 公設民営化

非公式検討時期

機構改革案提案

住民の対話による地域づくりを推進



住民説明

住民WS

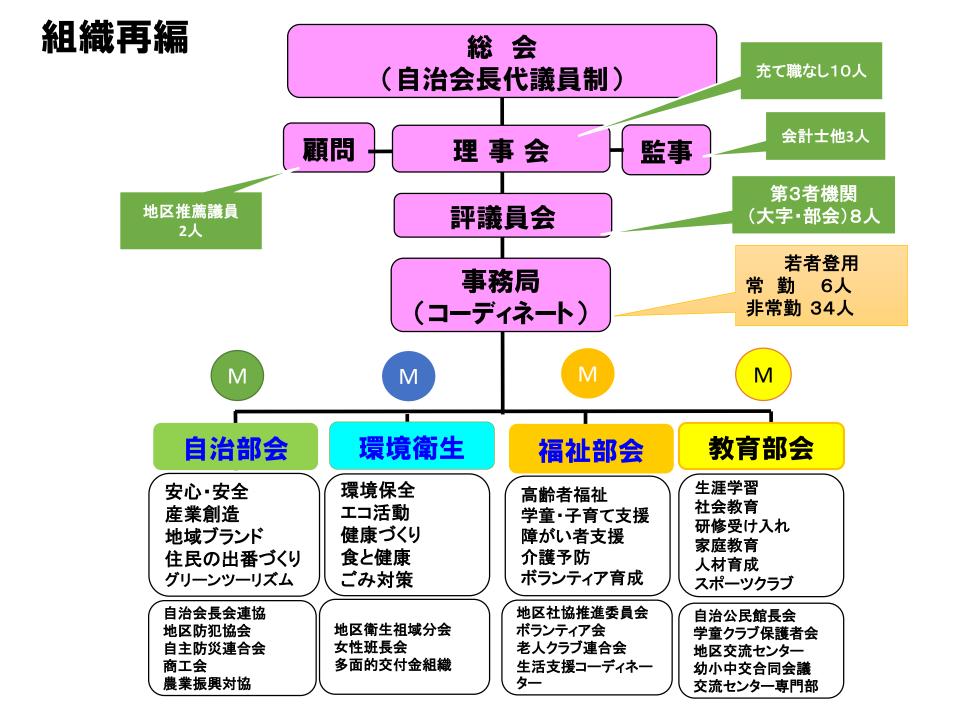
住民WS

住民説明

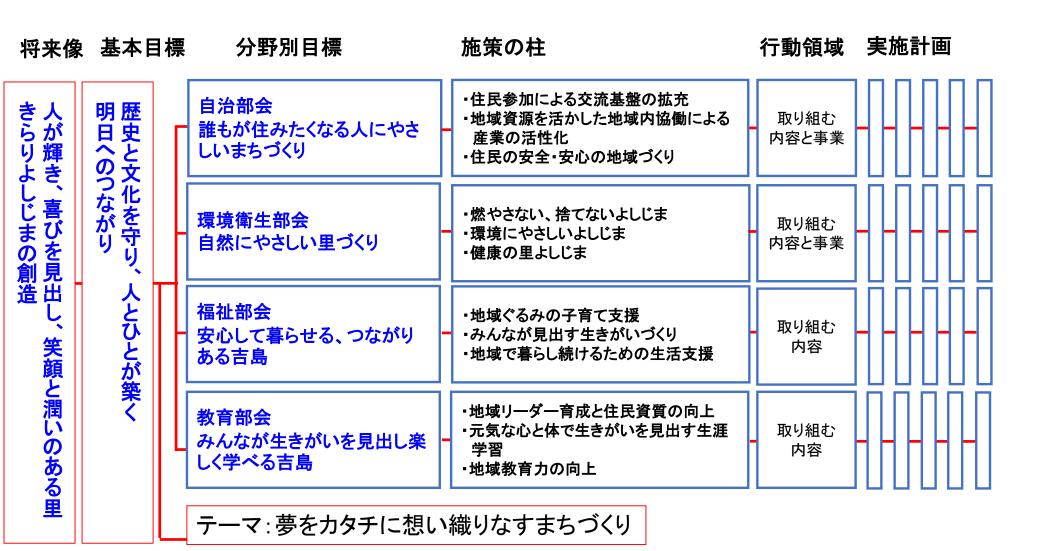
住民WS

住民説明

2001~2003 2004 2005 2006 2007



地域の将来ビジョンを描く <第3次(2017~2021)地区計画の体系>



できなければ・・・地域がなくなる! 社会起業家的思考⇒課題解決を事業化

地域が自立するまでのプロセスデザイン

自ら考え自ら動く 仕組み(合意形成) の標準化

資金獲得 ビジネス 雇用創出

事業展開 進捗管理

決める会議決めない会議

WS 対話 持続させる 自立活動

動いてみる

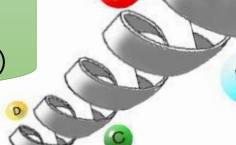
実践活動

考える

将来ビジョン 実行組織の構成(再編)

知る

地域の課題や良さの発見 課題解決のメニュー 課題解決の実情



住民の起業をサポート



食事サービス等ができる環境を整備し、既存の加工施設と連動した産直兼





ミニレストランの設置による住民雇用の創出



























買い物・お出かけサービス

















防災協定でコスト削減



要援護者サポーター

援護登録者数:22名 超高齢57名

- ・日中サポーター:48名 安否確認や声掛け(ボランティア会)
 - ・夜間・休日サポーター56名 安否確認・災害時対応(隣組)
 - ・除雪支援(自治会22)



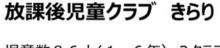


ひとりにしない ひとりじゃないと思ってもらう

よしじまっ子おはよう隊



ありがとね



児童数86人(1~6年) 2クラス制 19:30まで(第1・3土曜開所) 放課後子ども教室との連携型 支援員7人(常勤1人・非常勤6人)

学習指導、習い事コースあり







学びと実践から人とひとがつながる (教育と地域の産業)







働く







自立活動

活動•実践

計画づくり

地域の課題や 良さの発見

新しい地域運営の組織

外部支援や資金活用 多様な主体の巻き込み

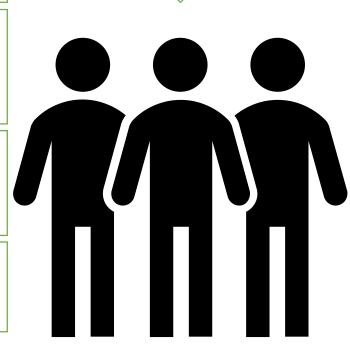
PDCAサイクル 成果の評価

プロセスデザイン 体系化 当事者意識の醸成

話し合いの企画・運営 アンケート作成 集約•解析

既存組織の現状 診断~解析

住民の信頼を受けてプロセス をコーディネートできる 人材の確保と育成



人づくりを仕組み化する

コーディネーター (マネジメントカ)

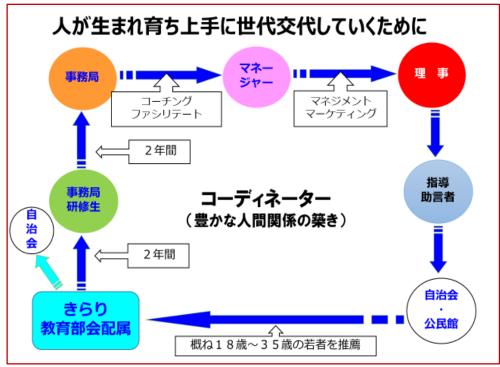
地域づくりの組織を円滑に経営するための人材

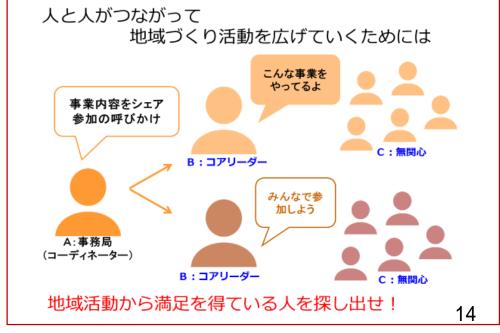
プレイヤー(コミュニケーション)

組織が行う事業を円滑に運営するための人材

組織の事業に参加して成果が出せる人材







よそ者を受け入れる土壌づくり



きらりのブラシュアップをよそ者が支援



イベント活動



インターンシップ

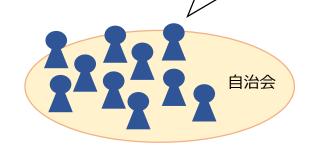


調査活動



課題解決活動 (WS)

ようこそ! 困ったことがあれ ば相談してね



ようこそ!!

自治会の内容について 説明します。

自治会に入ってきらりに加入 した方がいろんなサービスが あるので何かとお得ですよ



移住してきました。 自治会活動や地域活 動について不安です

よくわかりました。 加入させていただき ます。



移住された方 15

山形県地域運営組織形成 地域づくりのプロセスデザインを支援



おきたまネットワークサポートセンター 事務局長 髙橋由和



おきたま ネットワークサポートセンター

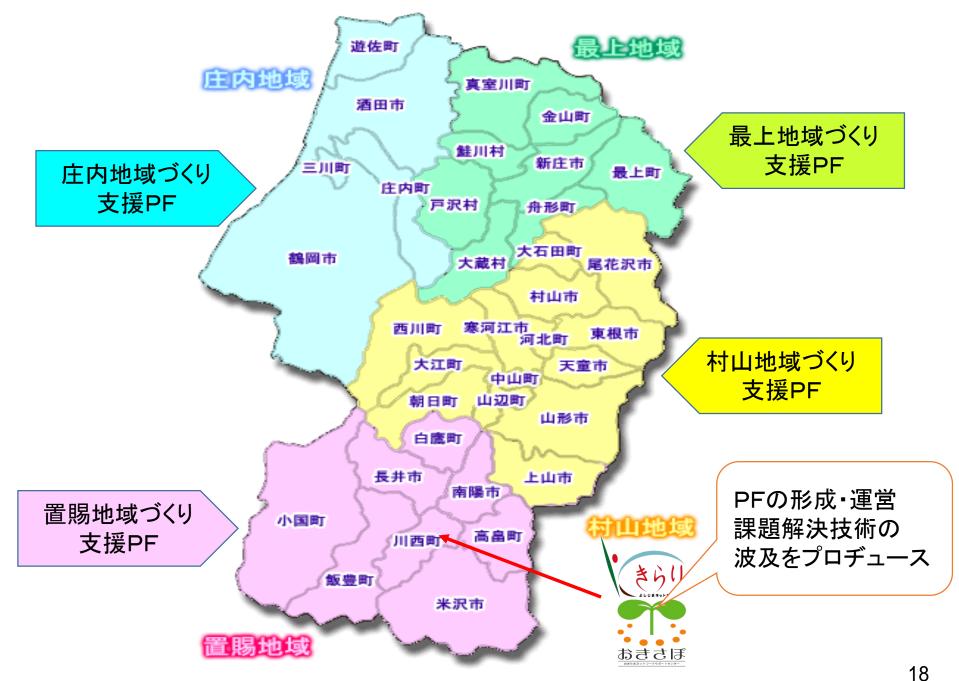
山形県置賜地域 3市5町

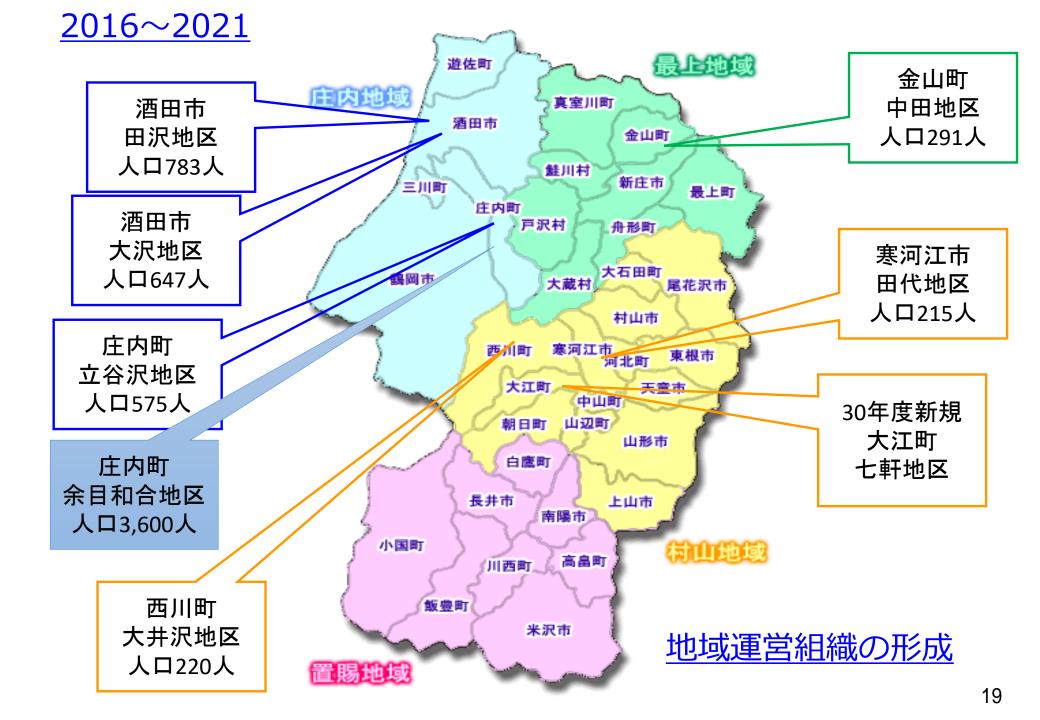
•2005 ネットワーク型中間支援組織を形成

·参画団体 45団体(NPO·市民団体·行政)

業務内容 相談窓口(全県網羅)アドバイザー派遣地域運営組織形成コンサル研修等の設計、運営人材育成

・活動資金 山形県からの事業委託 県内外市町村からの事業委託











現実を知る



- ◆集落調査票の作成と実施
- ①人口・世帯数の動向
- ②地域づくりの担い手
- ③集落行事の維持、管理
- ◆住民ワークショップ(地域の困りごと(課題)についての話し合い)
- ◆住民アンケートと解析(中学生以上)
- ◆組織診断(現行の実態を調査するため組織診断票を作成しに調査。
- ①活動基盤の整備②連携体制の確立③理念の共有
- ④自発的組織特性⑤日常生活圏⑥事業の多様性
- ⑦当事者意識の定着

地域を知る

(数字)

(視覚)

(教えあい)

探す

(良いところ) (悪いところ)

考える

課題解決 計画

動いてみる

事業 活動

確認する PDCA

地域カルテ

酒田市大沢地区 コミュニティカルテ



AAIL		
診断区分		
集落調査から見える 課題	・地域つくりの主たるメンバーが高齢化していることで今後、指し手の離脱化が懸念される。 - 若年階か少なく、将来の地域産業、地域内の共同件業、高齢者支援の扱いチ不足が深刻である。 - 山郷地区以外のほとんどが20世帯以下であり、集落自治の再編の必要がでる。 - 世帯数の減少による空き寒等の戦励が想像される。 - 大平沢の原甲作業等が将来、維持していくのに困難を感じている。	
目織診断から見える 課題	 事業の継続や維持のための受益者負担の意識が促い。 組織形成のための行政による支援や相互連携が希慮。 組織形成のための行政による支援や相互連携が希慮。 地域内の各種団体等との連携や地域づくりの共有ができていない。 事務局以外の次世代を担つ人材育成ができていない。 	
・除電支援の重要性を修じてはいるものの、満足度は低い。 ・住民用上の付き合いが希索化しており、防災や防犯についても何来への不安がある。 ・地域づくりの担い手育成について重要度は高いが、十分に育っていないという認識が強い。 ・高級化か人口減少に伴い、移動手段の確保や意地や山林の維持管理の不安がある。 ・鳥獣被害対策への期待が高い。		

組織診断から見える 課題	・組織や活動を運営する際の外部支援による研修機能がない。 ・組織形成のため方似による支援中国主義教所需。 ・地域内の各種団体等との連携や地域づくりの共有ができていない。 ・事務局以外の次世代を担う人材育成ができていない。		
住民アンケートから 見える課題	 除需支援の重要性を感じてはいるものの、満足度は低い。 住民間上の付き合いが情報化しており、防災や防犯についても将来への不安がある。 地域ごくりの別に手質成ごのは、重要要収益の以下・分に育っていないという認識が強い。 高齢化や人口減少に伴い、移動手段の確保や微地や山林の維持管理の不安がある。 鳥獣被害対策への期待が高い。 		
ワークショップの内 容から見える課題	- 若蓄の流出によって担い手が不足。 - 参加者の固定化と特定の人に適度の負担がかかっている。 - 参加者の固定化と特定の人に適度の負担がかかっている。 - 地域の交流事業への不参加や参加格否(価値観の相違やわずらわしさ)。 - 高層化による活動人口の散減と、女性の活動の場が少ない。 - 鳥散被蓄の深熱化。		
	今後の活動に必要と思われること		
人口減少対策	 - 若年勝の結婚、出産、子育で等のニーズを捉えた支援や事業の展開。 - 若者の地区外流出を抑制するため、高校や地元企業との連携による雇用促進と地域内での起業促進。 - 交流人口の拡充を図り、関係人口の増幅につながる外部支援の検討。 		
高齢者・生活支援 対策	- 2025年以降の団塊世代の後期高齢者移行に伴う、高齢者の健康や、生活に関する新たなニーズ調査。 ・ 団存の老老世帯、老人独居世帯へ地域電温組織としての支援体制の構築。 ・ 生活支援等を行う人材及び包括的なネットワークづくり(生活支援コーディネーターの配置)。		
子育て支援 対策	- 無塩製品、学校教育、社会教育それぞれの必義を明確化と、子育でや青少年健全育成の体制の構築。 - デモもの窓が場整備や窓がの工夫による見守りと、突派の拠点ゴくり。 - 小中学生を交えた世代間交流や、青少年時分からの地域がランティアの育成。 - 週末、長期株みの児童の受け入れ拠点として、放賞後子ども教芸等の検討。		
環境保全	 高齢化率の高い自治会や人口減少が著しく、環境保全の共同作業等が困難な自治会への支援。 外部からの目線を考慮した、地域内環境実化や生活循環エコ活動等への取り組み。 烏散被害対策、多面的機能交付金事業等と併せた地域の環境保全活動の推進。 		
産業・観光	・地域運営組織の活動を支える資金づくりや住民の所得向上を支援する小さな経済の導入。 ・地域資源活用による交流や研修受入ビジネス等、外部支援とつながり地域に収益が見込める事業展開。 ・体験活動や特産品販売等をパッケージ化し、産業を創出する。		
組織運営	・組織体制の再構設と合意形成。 ・活動を支える自己開金機像の受益者負担の理解と協力の仕組みづくり。 ・企業や大学等との連携や外部支援を得るための協議の博づくりと、具体的な実践の噂づくり。 ・住民ニースを捉えための仕民団はの話し合いの設計と運営手法の習熟。 ・交流人口拡充のために他地域や都市部との積極的な交流の受け回をつくる。		

人口減少や流出が多い自治会等では、将来の生活不安に寄り添った集落自治運営について議論し、地域再生に向

地域運営組織の活動を持続可能なものにしていくためには、組織の役員や、事務局、課題解決分野に参加する人材

育成の仕組みと定着を図る必要があります。組織運営のセクションに合わせて、持つべきスキルを明確にして学び

けた取り組みを地域運営組織がコーディネートする。

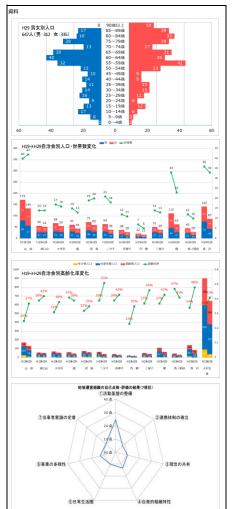
・若い世代と中高年層の話し合いの場づくり。・限界自治会の統廃合や連合自治会連営等の機構改革の検討。

と実践を繰り返す環境をつくりましょう。

自治会運営

地域概要
大沢地区は、平成17年11月に新酒田市に合併となった旧八幡町の一地区です。酒田市の中心
部より北東に15km、八幡地域の中心地からは東へ5kmの位置に大沢コミュニティセンター
が今極しています。 ・

2級河川日向川の支川: 荒柳川に沿って集落が点在しています。居住地域の最奥郎は市八幅 総合芸房(旧八嶋町役場)から東へ10km、さらにその5km東で展上群貿須川町と想しま ま、交通は国道344号が地域の中心を東西に走っており、古くは養蚕、林寨・製材家、現在で は指作展業を中心とした中山間地帯ですが、高齢化が進行し基幹産業の農業与ほとんどが業業 化されています。冬場は最深部では2mもの精密に見舞かれますが、平成別期までは冬期閉鎖 となっていた連修「青沢越え」も幹線国道の需害対策工事・除雪体制が整備され、現在では県 内陸部への通率通行が可能となっています。

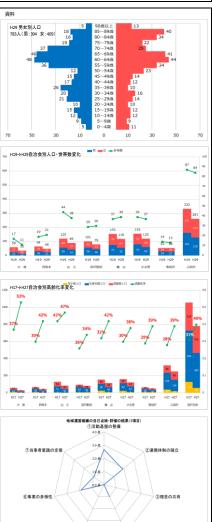


酒田市田沢地区 コミュニティカルテ

市町村名 酒田市 市町村人口 105,045 地区名	田沢地区		位置図
^{組織名} 田沢地区コミュニティ振興会			<u></u>
設立年月日 平成 21年 4月 1 日	8	年	{
現住所 〒999-6731			2000 A
酒田市田沢字道の外105			8年田町
TEL 0234-54-2542			BRME C
FAX 0234-28-8618			The state of the s
MAIL tazawacom@cocoa.plala.or.jp			V

MAIL tazawacom@cocoa.plala.or.jp							
診断区分 診断内容							
集落調査から見える 課題	- 高齢化率が高くマンパワー不足が見える。 ・小林、西坂本、南田沢ては世帯数の城少と高齢化により、共同作業の人手不足や特定の人へ負荷が推測される。 ・世帯数点がによる空き寒への対応、高齢化率の高、壊漏への支援ができる人材を確保できるか。 ・世帯数点がによる空き寒への対応、高齢化率の高、壊漏への支援ができる人材を確保できるか。 ・ 近期品を求める別、物理性への対応が困難。 ・ 環境保全に係る人手の確保や維持管理について、 将来の不安を抱えている自治会が多い。 - 商店等がまだ機能しており、生活用品の供給はあるが十分とは高えない。 - 路線がく女が 4 回 (日走るが、時間が合わない等の課題がある。						
組織診断から見える課題	・地域運営組織内で理念の共有がされていないと、住民に対して住民主体のまちづくりの理解を得ることは難しい。 ・地域電影を持続するための活動資金の確保や、受益者会担への應識改革をどのように仕組化するか。 ・組織の職制に伴った人材育成と、組織全体の当事者應識の欠処。 - 日常生活側にある各種関係等と目記簿示する関係性が弱い、 ・護脚線形にある各種関係等で目記簿示する関係性が弱い。						
住民アンケートから 見える課題	住みたい理由として地域の規模や自然豊かなところがすきだという声が多いが、反面高値化による生活支援や雪対策、支護等について課題豊都の局、声が多い。 ・						
ワークショップの内 容から見える課題	- 高齢化による活動人口の激減(日本の対応人の不安)。						
	今後の活動に必要と思われ	はること					
人口減少対策	 - 若年層の結婚、出産、子育て等の一連の二人を捉えた支援や事業の展開。 - 書名の総区外流出を抑制するため、高校や地元企業との連携による場用保進と地域内での起業促進、 ・交流人口の拡充を図り、関係人口の増加につながる分部の支援受け入れの検討。 - 2025年以降の回機単化の連携服務者移行に伴う、高格寺の提供や注定関するニーズ調査。 						
高齢者・生活支援 対策	・ 元庁の老老世帯、老人独居世帯への地域運営組織としての支援体制の構築。 ・ 行政と連携した生活支援コーディネーター(第2層・第3層)の設置による支援体制の構築。						
子育て支援 対策	 ・青少年健全育成事業(公民総活動)等の推進による世代 ・週末や長期休みにおける学童保育、子ども教室等の設置 ・子どもが安心して遊べる場の提供と管理。 ・世代間交流による日常的な見守り活動。 						
環境保全	- 扇散被衝対策、多面的機能交付金事業等と併せた地域の環境保全活動の推進。 ・ 労働委託や背板所ランディアによる声が導きが保全活動の検討。 ・ 自会指の連携による背楽構造の外動すべり。						
・観光南面が少ない地域であるため、自然や体験や故原体験等の事業の組み立て、ICTを活用し四季を活かし 産業・観光 信物の販売等の終討とされるの准置主体の検討 ・住民のスモールビネネスとして月間3.万円収益物活動の研修及び実践の唱づくり。							
組織運営	- 組織体がの再構図 (理解操ぶの活動が野生の構成の再検討) - - 原存事務局の作業様似と地域住民の意用による事務局の強化育成を図り、当事者最適を機成する。 - 自己資金情報のため、受益者負担人の理解と協力の仕組化。 ・企業や大学等との連携による人材育成と、外部支援を得るための具体的な実践の導づくり。 - 住民二一人を促えるための任限日から配よのいの部ともご置き去の顕熱。 ・ 他地域や御市部との補間的な文油による交流人口の拡充。						
自治会運営	 人口減少や進出が多い自治会管では、将来の生活不安に寄り添った集落自治遺間について議論し、地域再生に向けた取り組みを地域国際組織が一ティネートする。 若い宅代と中高年帯の話し合いの管づくりと世代間連携による集落自治の課題共有の帯づくり。 世帯の悩み事を把握するため自治会局の意見交換の帯づくりと、共通課題を共同で対応する施集の検討。 						
地域盃登組機の返勤を持続可能なものにしていくためには、組織の投資や、事務局、課題際決分新に参加する人を 有窓の仕組みと定義を図る必要があります。組織運営のセクションに合わせて、持つべきスキルを明確にし学びと 実践を繰り返す場所をつくりましょう。							

田沢地区は、適田市東部の旧平田町に位置し、人口は約803人、世帯数が273戸の、農業を主体とする地域です。 学型区では、今年度から4年間モデル事業に取り組むことになりました。昨年4月には千葉県 出身の地域おこし協力勝貫を迎え、外からの目を活かした意見をいただきながら、地域の魅力発 見や複雑辞末に向けて活動しています。住民協力勝貫でアークショップやきらりよしじまへの 研修を行う等。そ時のに地域づくりに取り組んでします。



④自発的組織特性 4

⑤日常生活图

市町村	総人口(人)		± 0++	総人口(人)			
印刷剂	2015年	2030年	2045年	市町村	2015年	2030年	2045年
山形市	253,832	240,361	212,197	大江町	8,472	6,421	4,556
米沢市	85,953	72,719	57,720	大石田町	7,357	5,106	3,224
鶴岡市	129,652	105,651	80,892	金山町	5,829	4,373	3,144
酒田市	106,244	87,891	67,776	最上町	8,902	6,354	4,114
新庄市	36,894	30,116	23,018	舟形町	5,631	4,133	2,799
寒河江市	41,256	36,246	29,961	真室川町	8,137	5,421	3,283
上山市	31,569	24,531	17,541	大蔵村	3,412	2,392	1,535
村山市	24,684	18,486	13,055	鮭川村	4,317	2,920	1,762
長井市	27,757	22,022	16,377	戸沢村	4,773	3,328	2,112
天童市	62,194	59,270	52,800	高畠町	23,882	19,687	15,115
東根市	47,768	47,885	44,782	川西町	15,751	11,443	7,655
尾花沢市	16,953	11,581	7,247	小国町	7,868	5,251	3,220
南陽市	32,285	27,272	21,762	白鷹町	14,175	10,860	7,797
山辺町	14,369	12,229	9,636	飯豊町	7,304	5,342	3,620
中山町	11,363	9,292	6,989	三川町	7,728	6,745	5,380
河北町	18,952	15,534	11,868	庄内町	21,666	17,049	12,669
西川町	5,636	3,870	2,409	遊佐町	14,207	10,408	6,975
朝日町	7,119	5,125	3,419				山形新聞より抜粋

1	山形市	0.74
2	天童市	0.64
3	東根市	0.59
4	米沢市	0.54
5	寒河江市	0.52
6	新庄市	0.49
7	酒田市	0.46
8	上山市	0.46
9	長井市	0.44
10	南陽市	0.44
11	河北町	0.43
12	鶴岡市	0.42
13	三川町	0.38
14	高畠町	0.37
15	山辺町	0.36
16	中山町	0.36
17	村山市	0.35
18	庄内町	0.31

19	遊佐町	0.28	
20	白鷹町	0.27	
21	尾花沢市	0.26	
22	大江町	0.26	
23	小国町	0.25	
24	西川町	0.24	
25	川西町	0.24	
26	大石田町	0.23	
27	最上町	0.23	
28	舟形町	0.21	
29	朝日町	0.20	
30	金山町	0.19	
31	真室川町	0.19	
32	飯豊町	0.19	
33	鮭川村	0.17	
34	大蔵村	0.15	
35	戸沢村	0.15	
ウン4-DIB+16-16-16-16-16-16-16-16-16-16-16-16-16-1			

自治体別財政力指数

これからの20年

定住人口は確実に減少する!

超高齢社会はますます加速する!

自治体の財政は悪化する!

動けない人が増えてくる

時間がかかる人が増えてくる

支えるマンパワー不足

地方創生社会と地域共生社会の協働によるまちづくり

地方創生

地域共生

背景

人口減少 東京一極集中の是正 縦割の公的制度の限界 地域つながりの再構築

課題 目指すもの まち・ひと・しごと の創生

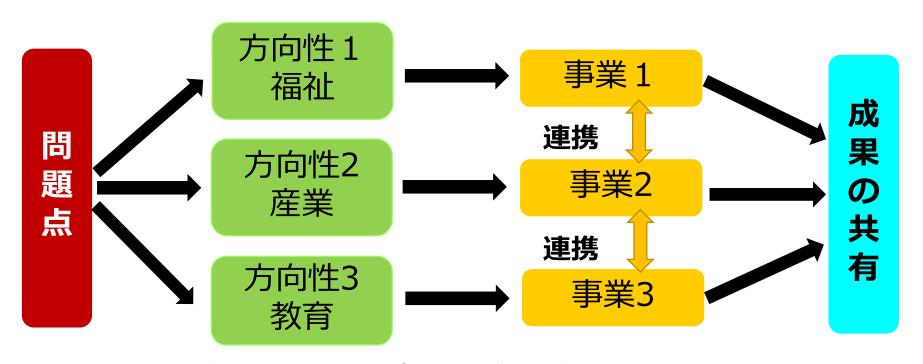


地域の課題解決 我が事・丸ごと地域づくり

自治体の 役割 地方人口ビジョン&地 方版総合戦略策定 (H27年度までに) 地域生活支援 コーディネーター の配置 (H30年までに配置義務)

共通のテーマ⇒人口減少・少子化・超高齢化

これによってどのような困りごとが・・・・ 出てきているか(現実) 今後出てくるか(仮説)



課題解決を複層的に捉え多くの住民参加の仕組みをつくる

地域の合意形成プロセスをコーディネートできる人材確保とその教育

合意形成の流れを作り住民参加を促す



- 1. 研修や講座を通じて住民の学習活動を個々の「生活」に広げて課題解決のスキルへつなげる
- 2. 学びの理解と認知(実践)の場づくり
- 3. 自己実現×ミッション志向型(地域のためになること)

協働による地域運営組織の形成に向けた今後

組織形成の合意形成

- ・自治会長連合組織 ⇒まちづくり協議会(地縁組織と志縁組織とのつながり)
- ・施策化 ⇒制度改革(条例、制度の見直し)

活動拠点の合意形成提供

・課題解決のために集まる拠点の確保(指定管理・廃校や遊休施設の無償貸与等の検討)

実践活動のエビデンス

・課題解決の事業化 ⇒ビジョンの策定(中長期目的(地区計画)+単一目的(重点or緊急性))

協働の関係

- ・持続性の担保 ⇒資金確保(交付金・補助金・収益活動・会費収入等)
- ・課題共有の場 ⇒円卓会議(相互の事実確認の場・地域間連携の場・協働の質の向上)
- ・人材確保と育成⇒ 組織経営者(世代交代)・事務局機能(コーディネートと健全な事務処理)
- ※特に組織マネジメントの人材育成は住民レベルで研修機能を持つことは困難である。

ありがとうございました。

